

東北再生可能エネルギー利活用大賞に 地域産材の電力、雇用創出などで ユナイテッドリニューアブルエナジー

木質系バイオマス発電事業に取り組みユナイテッドリニューアブルエナジー(秋田市、平野久貴社長)はさきごろ、東北経済産業局による2016年度「東北再生可能エネルギー利活用大賞」を受賞した。

同社は、人口減少や林業の低迷が続く秋田県の活力を上げ、地方再生に貢献するため、県内から発生する未利用材を主な燃料(木質チップ7割、PKS3割)とする木質バイオマス発電事業を16年7月から本格的に開始した。

発電した電力は再生エネルギー固定価格買取制度により売電。発電量は、運転開始時点では東北最大級の20・5MW(3万8000世帯分の電力に相当)となる。操業からボイラの停止はなく、順調に稼働している。

同社が大賞に選ばれた理由は、燃料となる木質バイオマス(木質チップ)の調達で、県の協力を得て県内全域に点在する大手素材生産事業者7社と長期的なチップ供給契約を締結。年間約13万トンの安定的な調達が可能とし、秋田産電力を構築していること。また、発電事業により新規に21人を採用したほか、協力を提携する林業者施設や運搬などが県内で約100人の新規雇用を創出。チップ供給契約を締結した事業者のほとんどが新たにチップパルプを整備し、未利用材の活用が林業の活性化に貢献していることも評価された。

さらには、地元秋田市が取り組む「次世代エネルギーパーク」と連携して見学者を受け入れ、見学者には市内の福祉施設の協力で制作した記念品(木製品など)を配布。徴収した見学料は、全額市内の木の再生を目的としたファンドに寄付している。

同社は、発熱量に大きな影響を及ぼす木質チップの品質確保(含水率の低下)のため、大規模な乾燥装置を設置。乾燥装置の燃料となる建設廃棄物木材の調達やチップの乾燥も、株主でもあるユナイテッド計画の協力により着実に実施している。PKS(ヤシ殻)も順調に調達。また、国産認証RSPPO認証取得状況調査を始め、トレーサビリティ調査を実施している。同社は今後、木質チップの量を増やして林業活性化につなげたい考えだ。



ユナイテッドリニューアブルエナジーが受賞